

平成31年度 主な事務事業調

No. 151

事業名	上福井浄水場施設更新事業				
費目	款	資本的支出	項	建設改良費	目 浄水施設費
事業費	220,524 千円			予算書	4 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的

上福井浄水場は、上水道区域の配水量の約85%を担っている基幹浄水場であるが、老朽化が進み耐震性も有していないことから、施設の更新整備を平成31年度にかけて順次行い、将来にわたり安心して安全な水道水の安定供給を図る。
また、将来の水需要予測に基づき、施設規模を縮小することにより、適正な管理運営に努める。

事業

- 旧管理棟除却工事 110,628 千円
- 機械設備、電気設備工事 41,578 千円
- 場内整備工事 他 68,318 千円

内容

【上福井浄水場管理センター更新全体計画】	
1	管理センター更新 管理棟及びポンプ棟新築
2	設備の更新 送水ポンプ、薬注設備、消毒設備、受変電設備、電気計装設備 他
3	事業実施期間 平成24年度～31年度

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	78,764	防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金(6/10)	3
	府支出金	-		
	地方債	100,000	水道事業債	3
	その他	-		
	一般財源	41,760		

担当課	水道整備課	課長名	新谷 哲也	内線番号	2270
-----	-------	-----	-------	------	------

事業名	配水管整備事業					
費目	款	資本的支出	項	建設改良費	目	配水施設費
事業費	727,627 千円			予算書	4 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	1. 老朽化した水道管が年々増加していることから、水道ビジョンに基づき、将来の水需要予測を踏まえた適正口径へ見直し、耐震性のある水道管への取り替えを行い、安心して安全な水道水の安定供給を図る。 2. 国道27号西舞鶴道路建設に伴い、支障となる大口径管路を移設する。				
	事業の内容	1. 工事延長：約4,300m 施工箇所：上安、泉源寺、浜、愛宕、丸山中町 他 口径：φ50～φ400 事業費：627,000千円			
2. 工事延長：約300m 施工箇所：国道27号 上安 地内 管種：水道用塗覆装鋼管 (STPW) 口径：φ800 事業実施期間：平成31年度～平成32年度 事業費：100,627千円 (全体事業費：292,000千円)					
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	
	国支出金	94,600	水道管路緊急改善事業補助金(1/3)	3	
	府支出金	-			
	地方債	258,900	水道事業債	3	
	その他	27,130	負担金	3	
一般財源		346,997			
担当課	水道整備課	課長名	新谷 哲也	内線番号	2270

事業名	管渠建設事業（公共下水道管布設事業）					
費目	款	資本的支出	項	建設改良費	目	管渠建設費
事業費	542,800 千円			予算書	22 頁	
				事業区分	新規・拡大 継続	

事業の目的	生活排水による河川や舞鶴湾の水質汚濁防止と快適で住みよい生活環境づくりを図るため、「舞鶴市水洗化総合計画」に基づき公共下水道管を布設し、2020年度の水洗化概成に向け処理区域の拡大に努める。				
事業の内容	○東処理区 ・工事延長 約 1,700m ・施工場所 多門院 他 ○西処理区 ・工事延長 約 1,900m ・施工場所 真倉、上安 他				
	(普及の状況)				
内容			30年度末見込	31年度末見込	伸 び
	処理区域面積	東処理区	約1,082ha	約1,085ha	約3ha
		西処理区	約745ha	約749ha	約4ha
	処理区域内人口	東処理区	約44,100人	約44,200人	約100人
		西処理区	約28,700人	約28,800人	約100人
	下水道普及率(公共下水道)		90.8%	91.0%	0.2ポイント
水洗化普及率(汚水処理全体)		96.7%	97.0%	0.3ポイント	

財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	47,000	地方創生汚水処理施設整備推進交付金 (1/2)	21
	府 支 出 金	-		
	地 方 債	495,800	下水道事業債	21
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	-		

担当課	下水道整備 課	課長名	大草 修	内線番号	2220
-----	---------	-----	------	------	------

平成31年度 主な事務事業調

No. 154

事業名	管渠整備事業					
費目	款	資本的支出	項	建設改良費	目	管渠整備費
事業費	206,100 千円			予算書	22 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	<p>下水道管路等の老朽化に伴う事故発生や、機能停止を未然に防ぐため、ストックマネジメント計画に基づく点検・調査・修繕・改築を行い、持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコストの低減を図る。</p>
事業の内容	<p>○公共管路施設の更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中継ポンプ場の機器更新 ・マンホール蓋更新 ・汚水柵整備 ・取付管更新 <p>○集落排水施設の更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中継ポンプ場の機器更新

区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
国支出金	39,500	社会資本整備総合交付金(1/2) 農村漁村地域整備交付金(1/2)	21
府支出金	-		
地方債	166,500	下水道事業債	21
その他	100	他会計補助金	21
一般財源	-		

担当課	下水道整備課	課長名	大草修	内線番号	2220
-----	--------	-----	-----	------	------

事業名	処理場整備事業					
費目	款	資本的支出	項	建設改良費	目	処理場整備費
事業費	204,880 千円			予算書	22 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	<p>下水道整備に伴い建設を行ってきた処理場施設の老朽化などによる機能停止を未然に防止するため、ストックマネジメント計画に基づき計画的な点検・調査・修繕・改築を行い、持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコストの低減を図る。</p>
事業の内容	<p>○処理場施設の改築</p> <p>【東浄化センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・汚泥処理設備改築 (2019年度～2020年度) ・監視制御盤改築 (2019年度～2022年度) <p>【西浄化センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監視制御設備改築 (2017年度～2019年度) ・空調設備改築

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
財源内訳	国支出金	107,880	社会資本整備総合交付金(1/2、5.5/10) 地方創生汚水処理施設整備推進交付金(1/2、5.5/10)	21
	府支出金	-		
	地方債	97,000	下水道事業債	21
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	下水道整備課	課長名	大草 修	内線番号	2220
-----	--------	-----	------	------	------

平成31年度 主な事務事業調

No. 156

事業名	浄化槽建設事業				
費目	款	資本的支出	項	建設改良費	目 浄化槽建設費
事業費	27,860 千円			予算書	22 頁
				事業区分	新規・拡大 (継続)

事業の目的

舞鶴市が設置及び管理をする浄化槽の対象地区において、合併処理浄化槽の設置により生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図る。

事業の内容

- 浄化槽設置
- ・ 設置見込み基数 20基
 - ・ 工事予定地区 44地区

(普及の状況)

	対象基数	30年度末見込	31年度末見込	伸び
浄化槽	1,449基	752基	772基	20基
整備率		52%	53%	1ポイント

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	6,620	地方創生汚水処理施設整備推進交付金(1/3)	21
	府支出金	-		
	地方債	13,200	下水道事業債	21
	その他	8,040	浄化槽施設費分担金、他会計補助金	21
	一般財源	-		

担当課 下水道整備 課

課長名 大草 修

内線番号 2220

平成31年度 主な事務事業調

No. 157

事業名	雨水処理事業					
費目	款	資本的支出	項	建設改良費	目	雨水処理費
事業費	135,000 千円			予算書	22 頁	
				事業区分	新規・拡大 継続	

事業の目的

西市街地の浸水対策事業として、浸水被害の軽減を図るために取り組むもので、京都府の高野川整備計画と連携しつつ事業化を目指し安心・安全なまちづくりを推進する。

事業の内容

- ポンプ場整備事業
 - ・大手ポンプ場整備工事 (2019年度～2021年度)
 - ・静溪ポンプ場詳細設計

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	67,500	社会資本整備総合交付金(1/2)	21
	府支出金	-		
	地方債	65,000	下水道事業債	21
	その他	2,500	他会計補助金	21
	一般財源	-		

担当課	下水道整備	課	課長名	大草 修 東山 直	内線	2220
					番号	2231

事業名	病院事業（収益的収支・資本的収支）		
費目	款	項	目
事業費	1,189,210 千円		予 算 書 37～39 頁
			事業区分 新規・拡大 (継続)

市民病院は、医療療養型病院として地域における慢性期医療のニーズに対応し、適切な医療を提供することで地域医療に貢献するため、今後も引き続き、市内公的3病院等と一層緊密に連携を図りながら、積極的に患者を受け入れ、地域における慢性期医療の確保に努める。

このような地域の医療ニーズに今後もしっかりと対応していくため、計画的な入退院管理を通じて病院理念を実践するとともに、併せて経営の健全化を図り、持続可能な病院運営を目指す。

加佐診療所については、高齢化や過疎化など地域の実情や本市全体の医療環境をふまえ、必要な医療の提供に努める。

事業費内訳

- ・病院事業 1,083,831千円
- ・診療所 105,379千円

病院事業概要

- ・療養病床 100床
- ・入院患者 93.5人/日平均(見込み)
- ・入院収益 650,200千円(診療報酬平均単価 19,000円)
- ・職員体制 90人

診療所事業概要

- ・診療科 内科・整形外科・歯科・その他(健診、予防接種等)
- ・外来患者 23.3人/日平均(見込み)
- ・医業収益 43,415千円(健診、予防接種等含む)
- ・職員体制 8人

※ 収支の差額は、一般会計補助金のルールを見直し、収益的収支において現金支出を伴わない費用に相当する同補助金を削減したことによるもの

財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	-		
	府 支 出 金	702		37
	地 方 債	109,400	病院事業債	39
	そ の 他	260,340	市補助金(病院分 205,029千円)	37・39
	一 般 財 源	751,068		

担当課 市民病院総務 課 課長名 阿部 葉子 外線番号 60-9020

事業名	国民健康保険事業			
費目	款	項	目	
事業費	8,144,450 千円		予算書	53~122 頁
			事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的
 国民健康保険は「年齢構成が高く医療費水準が高い、所得水準が低く保険料負担が重い」など構造的な課題があるなか、今後も高齢化の進展等に伴い医療費の増加傾向が続くと見込まれ、財政運営は厳しい見通しである。
 このような中、平成30年度からは、府が財政運営の責任主体となり、市と共同で事業運営を行っており、今後も共同で制度の安定化を推進する。

事業の内容
【主な歳入】
 ○保険料 1,358,756千円
 (1) 医療分+支援分の1人当たり保険料 73,440円(前年度と同額)
 (2) 介護分の1人当たり保険料 24,140円(前年度と同額)
 ○府支出金 5,824,629千円
 保険給付費等
 ○一般会計繰入金 654,008千円
 低所得者の割合等に応じた財政支援の保険者支援分など
 ○国民健康保険事業基金繰入金 294,966千円
 広域化前の29年度交付金等の精算に伴う返還金による保険料への負担軽減等
【主な歳出】
 ○保険給付費 5,755,223千円
 ○国民健康保険事業費納付金 2,117,130千円
 府内の保険給付費に充てるため、府が所得水準及び医療費水準に応じて各市町村ごとに算定
 ○保健事業費 121,189千円

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	1	災害臨時特例補助金	-
	府支出金	5,824,629	保険給付費等交付金	-
	地方債	-		
	その他	954,560	一般会計繰入金 他	-
	一般財源	1,365,260		

担当課	保険医療 課	課長名	福本 一夫	内線番号	2160
-----	--------	-----	-------	------	------

平成31年度 主な事務事業調

No. 160

事業名	特定健康診査事業、特定保健指導事業				
費目	款	保健事業費	項	特定健康診査等事業費	目 特定健康診査等事業費
事業費	77,897 千円			予算書	107 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業目的	<p>内臓脂肪の蓄積に起因する生活習慣病の発症・重症化を予防するため特定健診を実施し、健診結果に応じて生活習慣病発症リスクの高い人に保健指導を実施している。</p> <p>各種施策により健診受診率や指導実施率の拡大を図ることで疾病予防、重症化予防等、医療費の適正化に取り組む。</p>
	<p>1. 特定健康診査【事業費65,264千円】</p> <p>○対象 40歳～74歳の国民健康保険加入者</p> <p>○内容 問診、診察、身体計測、検尿、血圧、心電図、血液検査を実施</p> <p>○変更点 健診期間の延長（個別健診6～7月⇒6～9月）など</p> <p>2. 特定保健指導【事業費6,924千円】</p> <p>○対象 特定健康診査の結果、腹囲又はBMIが一定の基準値を超え、血圧・脂質・血糖・喫煙習慣のリスクのある者 リスクの程度により、動機づけ支援レベルと積極的支援レベルに階層化（よりリスクの高い方が積極的支援） 重症化リスクの者には更に別途受診勧奨等実施</p> <p>○内容 3か月にわたり、保健師や管理栄養士が来所や訪問による個別面接・電話等により、対象者自身が立てた行動目標を目指し、生活習慣の改善に向け支援する。</p> <p>3. 特定健康診査等一般事務経費【経費5,709千円】</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	26,918	特定健康診査等負担金 特別交付金 他	67
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	50,979		

担当課	保険医療 健康づくり	課	課長名	福本 一夫 山崎 浩美	内線 番号	2160 6200
-----	---------------	---	-----	----------------	----------	--------------

平成31年度 主な事務事業調

No. 161

事業名	介護保険事業			
費目	款		項	目
事業費	8,214,600 千円		予算書	159～254 頁
			事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	<p>介護を要する状態となっても、できる限り、自宅で自立した日常生活を営めるように、真に必要な介護サービスを総合的・一体的に提供するための介護保険制度を運営する。</p>
事業の内容	<p><保険事業勘定> 介護サービス等にかかる費用について「保険給付事業」を行うとともに、「地域支援事業」として、要支援者等の通所・訪問サービス等に係る「介護予防・生活支援サービス事業」を実施するほか、「一般介護予防事業」や「包括的支援事業」、「任意事業」を実施する。 居宅・施設サービスの利用や福祉用具購入・住宅改修にかかる費用については、所得に応じ9割～7割分を保険給付し、ケアプラン作成にかかる費用については、全額保険給付となる。 その他、国保連への審査支払手数料や高額介護サービス等にかかる費用等を計上。 今年度は、「低所得者の保険料軽減強化」の拡充及び「保険者機能強化推進交付金」を活用した事業を実施。</p> <p><サービス事業勘定> 「介護サービス事業」として、市内に7ヶ所ある「地域包括支援センター」のうち、市が直営により運営する指定介護予防支援事業所1ヶ所において、介護予防支援を実施する。</p>

区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
国支出金	1,960,845	介護給付費負担金、地域支援事業交付金 他	—
府支出金	1,168,007	介護給付費負担金、地域支援事業交付金 他	—
地方債	—		
その他	3,590,598	支払基金交付金、繰入金、諸収入 他	—
一般財源	1,495,150		

担当課	高齢者支援 課	課長名	岸本 昭彦	内線番号	2140
-----	---------	-----	-------	------	------

事業名	地域支援事業		
費目	款	地域支援事業費	項
事業費	475,574 千円		予 算 書
			212~223 頁
			事業区分
			新規・拡大・ 継続

事業の目的
 地域支援事業では、被保険者が要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するためのサービスを提供することを目的とする。

事業内容
1. 介護予防・生活支援サービス事業
 要支援者等を対象に、訪問型・通所型サービスのほか軽易な家事援助や配食サービス等の生活支援等を実施。
2. 一般介護予防事業
 地域の公民館や集会所など身近な場所での住民主体の運動や交流を促進し、住民同士のつながりを強化する介護予防を通じた地域づくりの推進。
3. 包括的支援事業
 地域包括支援センター（市内7か所）の相談体制充実やリハビリ職など多職種協働による地域ケア会議の実施。認知症施策や生活支援体制の整備、在宅医療・介護の連携推進事業などにより、「地域包括ケアシステム」の充実・強化に取り組む。
4. 任意事業
 住み慣れた地域での暮らしを継続できるよう、高齢者の見守り体制の整備や家族介護支援のほか、介護給付費の適正化に取り組む。
 （配食サービス、緊急通報システムなど）
5. 地域包括支援センター運営費

財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	151,852	地域支援事業交付金(20/100, 38.5/100)等	171
	府 支 出 金	68,037	地域支援事業交付金(12.5/100, 19.25/100)等	177
	地 方 債	-		
	そ の 他	173,032	地域支援事業市負担分(12.5/100, 19.25/100)等	-
	一 般 財 源	82,653		

担当課	高齢者支援 課	課長名	岸本 昭彦	内線 番号	2140
-----	---------	-----	-------	----------	------

平成31年度 主な事務事業調

No. 163

事業名	後期高齢者医療事業		
費目	款	項	目
事業費	1,284,990 千円		予 算 書 255~290 頁
			事業区分 新規・拡大・ 継続

事業の目的
 75歳以上の高齢者等を対象とした後期高齢者医療制度に係る経費で、医療費の給付や保険料賦課決定などの基幹事務は京都府後期高齢者医療広域連合で行い、市町村では窓口業務と保険料徴収を行う。
 平成31年10月から、介護保険料軽減拡充や、年金生活者支援給付金の支給が始まる等、低所得者への負担軽減策が拡充されることにより、現在、後期高齢者医療の保険料が9割軽減されている特例措置が廃止され、7割軽減に変更される。

事業の内容
 ○後期高齢者医療広域連合納付金 1,238,869千円
 ・保険料等分 952,294千円
 ・保険基盤安定分 262,022千円
 ・事務費分 24,553千円
 ○一般管理経費等 39,521千円
 ○徴収費 4,540千円

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	332,695	繰入金ほか	-
	一般財源	952,295		

担当課	保険医療 課	課長名	福本 一夫	内線番号	2160
-----	--------	-----	-------	------	------